

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
1	いきいきとして安心できる暮らし	17	ふれあい広がる地域福祉の実現

評価責任者名	保健福祉部長 熊谷 俊彦
評価シート作成者名	保健福祉部次長 兼田 英典

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民・地域	地域で支え合える

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
盛岡市社会福祉協議会ボランティア登録者数	人	↗	10,607	11,071	11,394	11,700	12,000
市や盛岡市社会福祉協議会に登録している福祉活動を行うNPOやボランティア団体数	団体	↗	132	132	137	137	120
アンケート調査「身の回りでボランティア活動が行われていると感じる」と答えた市民の割合	%	↗	25.9	27.3	29.5	29.8	30.0

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
盛岡市社会福祉協議会ボランティア登録者数	盛岡市 11,394人 滝沢村 4,814人 矢巾町 979人 紫波町 2,354人 雫石町 586人
市や盛岡市社会福祉協議会に登録している福祉活動を行うNPOやボランティア団体数	137団体
アンケート調査「身の回りでボランティア活動が行われていると感じる」と答えた市民の割合	他都市のデータなし。

3 達成度評価結果

取組内容と成果	<p>平成21年度の「盛岡市地域福祉計画」の中間年度見直しにより、災害時要援護者避難支援対策を位置づけたこと、市民の意識が「ボランティア活動」「支えあい活動」「災害時の対策」について関心が高くなってきている。</p> <p>22年度には、「災害時要援護者避難支援ガイドライン」に基づき、庁内における情報共有と災害時の避難支援活動を推進する横断的な組織の設置や社会福祉法人との災害時における避難所・車椅子の搬送可能な車両の提供についての協定を結んだ。</p> <p>平成23年度には、災害時要援護者登録者情報の提供先を自治会副会長、自主防災隊副隊長等に拡大した。また、登録者には「避難支援プラン個別計画」に併せ、「あんしん連絡バック」を配布した。</p> <p>平成24年度には、災害時要援護者避難支援の協力協定を障がい施設等に拡大した。</p> <p>地区福祉推進会の3地区において、継続してモデル地区事業として認知症・ボランティア・地域活動計画等をテーマに地域住民による福祉コミュニティづくりの推進を図った。</p> <p>また、安心・安全コーディネーター育成事業により、高齢者等が住み慣れた地域で安心安全に生活できるようにするため、災害時に避難支援を行う地域支援者を増やす取組を行った。これまでに、地域支え合いマップづくりを行った団体は、146団体となっている。</p> <p>(成果)</p> <p>ボランティア登録者数、ボランティア団体数及び市民アンケート調査で「身の回りでボランティア活動が行われていると感じる」と答えた市民の割合について、目標値を達成する結果となった。</p>
成果を押し上げた要因	東日本大震災の発災により、災害ボランティアに対する関心が高まったこと、また、災害ボランティアから一般ボランティアに移行し活動する例が見受けられる。
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	
これからの課題	<p>地域住民のつながりの希薄化、家族力、地域力の低下が指摘されている中で、地域のさまざまな福祉課題は、地域の実情によってとらえ方が異なり、温度差がある。それぞれの地域の実情を勘案しながら、福祉コミュニティ再構築のために課題に取り組むボランティア活動などへの参加意識の醸成や住民、地縁団体、事業者、NPO、市社会福祉協議会、行政等、あらゆる地域資源が連携・協働できる具体的な体制構築や仕組みづくりが課題となっている。</p> <p>また、東日本大震災を経験し、災害ボランティアが増加したが、今後もボランティアの増加につなげる取組が必要である。</p>

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	市民、団体、事業者等のボランティア活動、社会貢献活動への参加意識を高める取り組みや、NPO等民間団体によるボランティア活動と地域団体等が連携・協働できる仕組みづくりへの取り組み。地域福祉団体や社会福祉協議会による福祉推進活動、ボランティア育成事業等への支援に関する事。市社会福祉協議会のボランティア育成事業について、補助を行う等、今後も継続して取組む必要がある。また、ボランティア活動について、意識啓発に努める必要がある。
国・県・他自治体	企業、NPO等の社会貢献やボランティア活動に対する支援対策の仕組みづくりや自治体が行う地域福祉づくりや各種福祉活動推進、ボランティア育成等の事業への支援に関する事。ボランティア活動について、意識啓発に努める必要がある。
市民・NPO	地域団体、行政、企業・団体等との連携・協働による自主的な福祉コミュニティ構築への取り組み。地域での支え合い活動やボランティア活動への参加。災害ボランティアに限らず、町内会活動等の市民活動を活発にしていく必要がある。
企業・その他	地域での社会貢献活動やボランティア活動への参加、支援。企業等はユーズレйтиッドマーケティング(寄付金付き商品の販売等)により、福祉の推進を図ることが期待される。また、企業の社会的責任(CSR)のもと、積極的な社会貢献を行うことが期待される。

5 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
171	地域福祉の充実	100

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
1	いきいきとして安心できる暮らし	17	ふれあい広がる地域福祉の実現
基本事業			
コード	名称		
171	地域福祉の充実		

評価シート作成者名	保健福祉部次長 兼田 英典
-----------	---------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民・地域	地域福祉活動の促進が図られている

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
アンケート調査「ボランティア活動をしたことがある」と答えた市民の割合	%	↗	36.5	40.4	37.4	42.9	48.3

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	市民、団体、事業者等のボランティア活動、社会貢献活動への参加意識を高める取り組みや、NPO等民間団体によるボランティア活動と地域団体等が連携・協働できる仕組みづくりへの取り組み。地域福祉団体や社会福祉協議会による福祉推進活動、ボランティア育成事業等への支援に関する事。	30
	国・県・ 他自治体	企業、NPO等の社会貢献やボランティア活動に対する支援対策の枠組みづくりや自治体が行う地域福祉づくりや各種福祉活動推進、ボランティア育成等の事業への支援に関する事。	10
	市民・NPO	地域団体、行政、企業・団体等との連携・協働による自主的な福祉コミュニティ構築への取り組み。地域での支え合い活動やボランティア活動への参加。	50
	企業・その他	地域での社会貢献活動やボランティア活動への参加、支援に関する事。	10